

新技術の普及に向けて

～下水に求められる新たな役割に応える～



国土交通省都市・地域整備局下水道部
下水道事業調整官 岡久宏史

下水道の処理人口普及率は関係者の努力で65%（平成14年度末）となり、公衆衛生の向上、河川や海域の水質保全等の面では一定の成果が現れつつあります。しかし、全国で2,900万人の方が未普及であり、下水道に期待される役割も、湖沼や内湾の富栄養化対策、処理水や汚泥等の下水道資源・施設の有効利用、望ましい水循環・水環境の創出へと多様化してきています。

いうまでもなく、多様化する下水道事業をより効率的・効果的に推進していくには、新技術の開発とその実用化・普及が不可欠であり、国土交通省では下水道に関わる新技術を先駆的に導入・評価し、普及を図るために「新世代下水道支援事業制度」の中で機能高度化促進事業「新技術活用型」を設けています。

財団法人下水道新技術推進機構は、地方公共団体と民間企業との間を繋ぐ「新技術の橋渡し」役として重要な役割を担っており、この事業において、下水道に関わる新技術の実用化研究、あるいは性能評価研究を地方公共団体と共同で進めています。また、新技術の開発に積極的に取り組んでいる民間との共同研究を通じ、新技術の実用化に向けた技術マニュアルを作成する等、多様な新技術の研究開発を進めています。

これらの新技術の研究成果が多くの地方公共団体で積極的に採用され、下水道が多様な役割をより効率的に果たすことを期待しています。